

児童虐待の防止等に関する意識等調査



調査票（市区町村児童虐待相談対応担当の方用）

調査の目的とご協力のお願い

総務省行政評価局では、児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）等に基づき、国、地方公共団体等が講じている政策について、どのような効果を上げているか、見直し・改善を要する事項はないか等を明らかにするため、現在、「児童虐待の防止等に関する政策評価」を実施しています。

本意識等調査は、この政策評価の一環として、児童虐待の防止等を推進するため、地方公共団体等の第一線で尽力されている方々から、現在取り組まれている各種方策等の課題等についてご意見を伺い、今後の見直し・改善に資することを目的として行うものです。

本調査の趣旨をご理解の上、ご協力いただきますようお願いいたします。

また、お手数ですが、記入済みの調査票は記入漏れがないか確認していただいた上で、同封の返信用封筒に入れて、平成22年8月31日（火）までに投函していただきますようお願いいたします。

<記入上のおお願い>

- ◆ 本調査票は、上記目的以外には使用しませんので、ありのままをご記入ください。
- ◆ お聞きしたい事項は、①発生状況、②発生予防、③早期発見、④早期対応から保護・支援までの一連の取組、⑤経験年数等及び⑥要保護児童対策地域協議会についてのご意見です。具体的には、市区町村で児童虐待相談対応を担当されている方の業務負担や今後、国、地方公共団体に求められる取組等を含めて、実務を担当されている方の日頃の業務を通じての率直なご意見、ご要望を伺うものであり、これらを踏まえて本政策評価に反映させていきたいと考えています。
- ◆ 貴市区町村において児童虐待相談対応業務に携わっている方で、経験年数が数年以上ある方1名にご記入をお願いします。該当の方がいない場合は、経験が一番長い方にご記入いただきますようお願いいたします。
- ◆ 回答の仕方は、□をつけて答えを示してある質問では、当てはまるものにレ点を付してください。また、（ ）書きについては、必要な事項を記入してください。
- ◆ 本調査票は、回答日現在でお答えください。

【ご不明な点についてのお問い合わせ先】

総務省行政評価局（内閣・総務・厚生労働・防衛担当室） 担当：仲里、今井、鈴木、石丸
電話：03-5253-5453（直通）

1 児童虐待の発生状況について、あなたの実感を伺います。

【すべての方に伺います】

問1-1 あなたの実感として、児童福祉行政に携わってからこれまでの間で、児童虐待は増えてきていると思いますか、減ってきていると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,429)

- 80.1% ① 増えてきていると感じる
 18.4% ② 変化していないと感じる
 0.5% ③ 減ってきていると感じる 無回答 1.0%

【問1-1で「増えてきていると感じる」と回答された方に伺います】

問1-2 「増えてきている」と実感している理由は何ですか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。(n=1,125)

- 7.9% ① 児童虐待に対する保護者の認知度・理解度がいまだ十分ではなく、児童虐待を行う保護者が増えているから
 1.2% ② 国等が講じている児童虐待防止等のための各種施策が効果を上げていないため、児童虐待を行う保護者が増えているから
 57.8% ③ 児童虐待の発生要因（問1-4に挙げられるもの等）が増えたため、児童虐待を行う保護者が増えているから
 31.0% ④ 児童虐待に対する関係者、近隣住民等の認知度・理解度が上昇したため、児童虐待の通告が増えているから
 1.6% ⑤ その他（ ） 無回答 0.5%

【問1-1で「減ってきていると感じる」と回答された方に伺います】

問1-3 「減ってきている」と実感している理由は何ですか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。(n=7)

- 28.6% ① 児童虐待に対する認知度・理解度が上昇したため、児童虐待を行わなくなった保護者が増えているから
 28.6% ② 国等が講じている児童虐待防止等のための各種施策が効果を上げたため、児童虐待を行わなくなった保護者が増えているから
 14.3% ③ 児童虐待の発生要因（問1-4に挙げられるもの等）が減少したため、児童虐待を行わなくなった保護者が増えているから
 0.0% ④ 児童虐待に対する関係者、近隣住民等の認知度・理解度がいまだ不十分であるため、児童虐待の通告も減少しているから
 28.6% ⑤ その他（ ） 無回答 0.0%

【すべての方に伺います】

問1-4 あなたは、児童虐待の発生要因は何であると思いますか。次の選択肢のうち、特に大きな発生要因であると思う選択肢を三つまでお選びください。(n=1,406)

<input type="checkbox"/> 83.4%	① 保護者の養育能力の不足	
<input type="checkbox"/> 10.8%	② 望まない妊娠	
<input type="checkbox"/> 43.0%	③ 複雑な家族構造（継父母などのステップファミリー等）	
<input type="checkbox"/> 36.5%	④ 保護者の精神疾患等	
<input type="checkbox"/> 29.9%	⑤ 保護者の地域からの孤立	
<input type="checkbox"/> 44.3%	⑥ 家庭の経済的貧困	
<input type="checkbox"/> 1.1%	⑦ 保育所等の社会資源の不足	
<input type="checkbox"/> 28.5%	⑧ 虐待の世代間連鎖	
<input type="checkbox"/> 8.7%	⑨ 児童虐待（暴力的虐待）を保護者も近隣住民も「しつけ」と考える風潮	
<input type="checkbox"/> 3.9%	⑩ 子ども側の要因	
<input type="checkbox"/> 2.9%	⑪ その他（ ）	無回答 0.3%

2 児童虐待の発生予防に係る取組について、あなたの実感を伺います。

【すべての方に伺います】

問2-1 児童虐待の発生の予防にも資するために、国では、以下の取組を実施しています。これらの各取組について、「(i) 知らない」、「(ii) 知っているが、有効でないと思う」、「(iii) 知っており、今後も引き続き取り組むべきであると思う」のうち当てはまる選択肢を一つお選びください。

取組名	(i) 知らない	(ii) 有効でない	(iii) 今後も取り組むべき	無回答
a 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）【厚】 (n=1,429)	0.4%	1.1%	98.2%	0.3%
b 養育支援訪問事業【厚】 (n=1,429)	7.5%	2.3%	89.4%	0.8%
c 児童虐待防止推進月間の推進【厚】【内】 (n=1,427)	0.6%	24.9%	73.3%	1.2%
d 地域子育て支援拠点事業【厚】 (n=1,429)	5.7%	3.1%	90.3%	0.8%
e スクールカウンセラー等活用事業【文】 (n=1,429)	10.1%	5.6%	83.2%	1.0%
f スクールソーシャルワーカー活用事業【文】 (n=1,428)	24.9%	5.3%	68.6%	1.2%
g 家庭教育支援基盤形成事業（親向けの学習講座や家庭教育支援チーム活動）【文】 (n=1,429)	46.3%	7.7%	44.5%	1.5%
h 子どもの生活習慣づくり支援事業 （「早寝早起き朝ごはん」国民運動）【文】 (n=1,429)	23.1%	16.3%	59.4%	1.2%
i 子どもの人権を含む各種啓発活動【法】 (n=1,429)	13.6%	12.7%	72.7%	1.0%

(注)【厚】は厚生労働省、【文】は文部科学省、【法】は法務省、【内】は内閣府による取組であることを表しています。

【問2-1で「乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）」を「(iii) 知っており、今後も引き続き取り組むべきであると思う」と回答された方に伺います】

問2-2 今後、乳児家庭全戸訪問事業をより効果的に実施するためには、何に力を入れるべきであると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,396)

- 29.8% ① 本事業の訪問者は必ずしも専門資格を持っていないことから、保健師等専門資格を持った者を訪問させること
- 32.4% ② いまだ全戸訪問を達成できていないことから、全戸訪問を徹底させること
- 21.0% ③ 生後4か月までの訪問では期間が長いことから、生後2か月までなど生後間もない期間に訪問するよう徹底すること
- 15.6% ④ その他 () 無回答 1.2%

【問2-1で「養育支援訪問事業」を「(ii) 知っているが、有効でないと思う」又は「(iii) 知っており、今後も引き続き取り組むべきであると思う」と回答された方に伺います】

問2-3 本事業は、児童福祉法に位置付けられ、市区町村には実施の努力義務が課せられているところですが、実施する担当部署（母子保健担当、児童福祉担当等）は市区町村によって異なります。

あなたは、本事業をどの部署が担当するべきであると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,302)

- 31.3% ① 母子保健担当部署
(新生児訪問など従来から訪問に係る取組を実施し、訪問に精通しているため)
- 38.6% ② 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）と同じ担当部署
(乳児家庭全戸訪問事業と連携して実施することが想定されているため)
- 16.0% ③ 要保護児童対策地域協議会の調整機関と同じ担当部署
(訪問結果次第では、要保護児童対策地域協議会を開催する必要があるため)
- 7.0% ④ 児童福祉担当部署
(児童虐待のケース対応に精通しているため)
- 3.0% ⑤ その他 (部署名：)
(理由：) 無回答 4.2%

3 児童虐待を早期に発見し、速やかに対応するための取組について、あなたの実感を伺います。

【すべての方に伺います】

問3-1 あなたは、児童虐待を早期に発見し、速やかに対応するために、国や地方、公共団体において、どのような取組が必要だと思えますか。特に当てはまると思う選択肢を一つお選びください。(n=1,418)

- 23.8% ① 通告をためらう心理を踏まえた効果的な広報啓発の実施
- 37.1% ② 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)等児童虐待の発生予防にも資する取組において早期発見を強く意識した事業の実施
- 31.4% ③ 学校の教職員、医師等児童の福祉に職務上関係のある者に対する通告促進のための意識の向上
- 2.1% ④ 学校の教職員、医師等児童の福祉に職務上関係のある者が通告を怠った場合の罰則規定の創設
- 4.8% ⑤ その他 () 無回答 0.8%

4 児童虐待の早期対応から児童虐待の被害児童等に対する保護・支援までの一連の取組について、あなたの実感を伺います。

【すべての方に伺います】

問4-1 「市町村児童家庭相談援助指針」(平成17年2月14日付雇児発第0214002号)において、児童相談所と市町村の児童虐待対応における役割は、市町村が比較的軽微なケースへの対応、児童相談所が専門的支援を必要とするケースへの対応とされていますが、あなたが実務を行うに当たって、役割分担はうまくいっていると思えますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,429)

- 11.9% ① うまくいっていると思う
- 45.1% ② どちらかといえばうまくいっていると思う
- 24.8% ③ どちらともいえない
- 13.3% ④ どちらかといえばうまくいっていないと思う
- 4.6% ⑤ うまくいっていないと思う 無回答 0.2%

【問4-1で「どちらかといえばうまくいっていないと思う」又は「うまくいっていないと思う」と回答された方に伺います】

問4-2 あなたは、なぜそう思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。(n=256)

- 28.9% ① 児童相談所と市町村の役割分担について明文化されていないから
- 40.2% ② 児童相談所と市町村の役割分担について明文化されてはいるが、記述があいまいなため、判断に迷うことがあるから
- 9.0% ③ 市町村の児童虐待担当課の職員の意識統一が図られていないから
- 30.5% ④ 児童相談所の児童福祉司の意識統一が図られていないから
- 27.7% ⑤ その他 () 無回答 0.8%

【すべての方に伺います】

問4-3 あなたは、安全確認を必要としているかの判断や速やかに安全確認が実施できたかどうかを担当者任せではなく、上司等に報告し、上司等がチェックを行う必要性についてどのように思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,429)

- 83.1% ① 実際に上司等がチェックを行っており、引き続きチェックは必要だと思う
 - 0.9% ② 実際に上司等がチェックを行ってはいるが、チェックは必要だと思わない
 - 14.2% ③ 上司等がチェックを行っていないが、チェックは必要だと思う
 - 0.8% ④ 上司等がチェックを行っておらず、今後もチェックが必要だとも思わない。
- 無回答 1.0%

【すべての方に伺います】

問4-4 あなたは、児童虐待を受け、継続的に援助（在宅指導等）を行う必要がある児童に対する支援に困難を感じることはありますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,429)

- 70.3% ① ある
 - 24.4% ② どちらともいえない
 - 4.5% ③ ない
- 無回答 0.9%

【問4-4で「ある」と回答された方に伺います】

問4-5 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。(n=1,004)

- 59.7% ① 担当者一人当たりのケース受持件数が多いなど人員配置に余裕がなく、児童に対してきめ細かなケアを行う時間がないから
 - 36.0% ② 担当者の人事異動が多いため、継続的な対応が難しくなっているから
 - 36.5% ③ 経験の長いベテランの者が少なく相談できる相手がないから
 - 27.6% ④ 児童養護施設や乳児院等の児童福祉施設が不足しており、在宅指導を余儀なくされているから
 - 4.2% ⑤ 里親が不足しており、在宅指導を余儀なくされているから
 - 25.9% ⑥ 児童相談所との連携が円滑に進まない場合があるから
 - 23.7% ⑦ 小・中・高等学校や幼稚園又は保育所との連携が円滑に進まない場合があるから
 - 0.6% ⑧ 児童福祉施設（保育所を除く。）との連携が円滑に進まない場合があるから
 - 23.5% ⑨ その他（ ）
- 無回答 0.1%

【すべての方に伺います】

問4-6 あなたは、児童虐待を行った保護者に対する支援に困難を感じることはありますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,427)

- 83.3% ① ある
 - 13.9% ② どちらともいえない
 - 2.3% ③ ない
- 無回答 0.5%

【問４－６で「ある」と回答された方に伺います】

問４－７ あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。(n=1,188)

- 84.3% ① 虐待を認識しない保護者への対処など難しい事例が少なくないから
- 38.8% ② 担当者一人当たりのケース受持件数が多いなど人員配置に余裕がなく、保護者に対してきめ細かなケアを行う時間がないから
- 18.0% ③ 担当者の人事異動が多いため、継続的な対応が難しくなっているから
- 21.0% ④ 経験の長いベテランの者が少なく、相談できる相手がいないから
- 54.2% ⑤ 保護者に対する指導のプログラムが確立されていないから
- 16.0% ⑥ 児童相談所との連携が円滑に進まない場合があるから
- 11.1% ⑦ 小・中・高等学校や幼稚園又は保育所との連携が円滑に進まない場合があるから
- 0.5% ⑧ 児童福祉施設（保育所を除く。）との連携が円滑に進まない場合があるから
- 12.6% ⑨ その他（ ） 無回答 0.2%

【すべての方に伺います】

問４－８ 厚生労働省では、児童虐待の被害児童及びその保護者を支援するための各種の事業を実施していますが、これらの事業は被害児童のケアや家族の再統合に有効であると思えますか。事業ごとに当てはまる選択肢を一つお選びください。

名称等	有効だと思う	どちらかといえば有効だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば有効だと思わない	有効だと思わない	分からない	無回答
a 児童家庭支援センター事業 (n=1,428)	35.6%	24.5%	11.7%	0.6%	0.4%	25.7%	1.5%
b 児童養護施設等を対象とした小規模グループケア (n=1,429)	32.9%	28.4%	10.7%	0.4%	0.0%	25.8%	1.8%
c 小規模住居型児童養育事業 (n=1,427)	32.2%	25.6%	13.2%	0.6%	0.1%	26.2%	2.1%
d 里親に対する研修等を実施する里親制度普及促進事業 (n=1,426)	35.7%	33.0%	13.8%	1.3%	0.4%	14.3%	1.5%
e 里親委託等推進員による里親委託推進・支援等事業 (n=1,428)	30.7%	32.3%	15.8%	1.0%	0.5%	18.2%	1.5%
f 施設退所児童に対する児童自立生活援助事業 (n=1,429)	47.0%	27.0%	6.6%	0.5%	0.1%	17.3%	1.5%
g 施設への長期入所児童の家庭復帰に向けた保護者指導支援事業 (n=1,428)	43.1%	25.6%	10.9%	1.1%	0.8%	16.9%	1.5%

【すべての方に伺います】

問4-9 児童虐待の被害を受け、継続的に援助を行っている児童の病気の治療や進学等の場面で、保護者の同意が必要と言われることについて、そのような対応は困難であると感じることはありますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,429)

- | | | |
|--------------------------------|------|----------|
| <input type="checkbox"/> 58.9% | ① ある | |
| <input type="checkbox"/> 37.5% | ② ない | 無回答 3.6% |

【問4-9で「ある」と回答された方に伺います】

問4-10 あなたは、どのような場面でそのように感じましたか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。(n=833)

- | | | |
|--------------------------------|--|----------|
| <input type="checkbox"/> 79.8% | ① 病院受診、入院、予防接種等の医療に関わる場面 | |
| <input type="checkbox"/> 58.8% | ② 学校の選択、退学等の教育に関わる場面 | |
| <input type="checkbox"/> 14.2% | ③ 携帯電話や賃貸住宅の契約、貯金通帳の作成、パスポートの取得等保証人が必要とされる場面 | |
| <input type="checkbox"/> 5.2% | ④ 遺族年金の受給、保険金の受取等財産の管理に関わる場面 | |
| <input type="checkbox"/> 3.6% | ⑤ その他 () | 無回答 0.6% |

【すべての方に伺います】

問4-11 あなたは、今後、国や都道府県からどのような支援が必要だと思えますか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。(n=1,429)

- | | | |
|--------------------------------|---|----------|
| <input type="checkbox"/> 44.3% | ① 児童相談所等の職員による市区町村職員研修の実施 | |
| <input type="checkbox"/> 75.7% | ② 児童相談所等の職員による個々の事例に対する支援に必要な情報の提供や助言 | |
| <input type="checkbox"/> 40.3% | ③ ケース検討会議、要保護児童対策地域協議会への児童相談所職員等の参加 | |
| <input type="checkbox"/> 24.6% | ④ 年間を通じた市区町村への都道府県（又は児童相談所）職員の派遣 | |
| <input type="checkbox"/> 27.6% | ⑤ 定期的な（例えば、週に数日）市区町村への都道府県（又は児童相談所）職員の派遣 | |
| <input type="checkbox"/> 10.6% | ⑥ 児童相談所への市区町村職員の受け入れ | |
| <input type="checkbox"/> 25.5% | ⑦ 国の指針とは別の都道府県独自の市区町村向けの「児童家庭相談マニュアル」や「指針」等の作成（以前に作成したマニュアル等の活用を含む） | |
| <input type="checkbox"/> 8.7% | ⑧ その他 () | 無回答 0.8% |

【すべての方に伺います】

問4-12 あなたは、児童虐待の早期対応から児童虐待の被害児童等に対する保護・支援までの一連の取組について、今後、国や地方公共団体でどのような取組が必要だと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。(n=1,416)

- 63.4% ① 児童相談所の児童福祉司や児童心理司の増員
 - 48.3% ② 市区町村の担当職員の増員
 - 33.9% ③ 児童相談所と市町村の役割分担に関する具体的基準の提示
 - 29.2% ④ 一時保護所の定員増や増設又は環境改善
 - 3.2% ⑤ 児童福祉施設最低基準の見直し
 - 4.3% ⑥ 施設の職員に対する被虐待児童への対応に関する研修の充実
 - 18.1% ⑦ 児童養護施設、乳児院等児童福祉施設の定員増や増設
 - 1.9% ⑧ 児童福祉施設の居室の個室化等居住環境の整備の推進
 - 7.3% ⑨ 登録里親数の増加と里親委託の推進
 - 15.5% ⑩ 施設退所後の自立支援のための施策の充実
 - 40.4% ⑪ 保護者に対する指導のプログラムの確立
 - 11.9% ⑫ 家族の再統合のためのプログラムの確立
 - 4.2% ⑬ その他 ()
- 無回答 0.6%

5 業務を実施する上での経験年数等について、あなたの実感を伺います。

【すべての方に伺います】

問5-1 業務を実施する上で、市区町村の児童虐待担当職員に必要なと思う資格等は何だと思えますか。特に必要だと思う資格等を三つまでお選びください。(n=1,426)

- | | | | |
|--------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|----------|
| <input type="checkbox"/> 79.9% | ① 児童福祉司と同様の資格 (②、③又は④に該当する者を除く) | | |
| <input type="checkbox"/> 2.2% | ② 医師 | <input type="checkbox"/> 33.7% | ③ 社会福祉士 |
| <input type="checkbox"/> 35.1% | ④ 精神保健福祉士 | <input type="checkbox"/> 64.2% | ⑤ 保健師 |
| <input type="checkbox"/> 0.4% | ⑥ 助産師 | <input type="checkbox"/> 2.7% | ⑦ 看護師 |
| <input type="checkbox"/> 8.3% | ⑧ 教員免許 | <input type="checkbox"/> 17.0% | ⑨ 保育士 |
| <input type="checkbox"/> 9.0% | ⑩ ①～⑨の資格を有しない社会福祉主事 | | |
| <input type="checkbox"/> 8.8% | ⑪ その他 () | | 無回答 1.0% |

【すべての方に伺います】

問5-2 市区町村で児童虐待の相談対応を行う場合に適切な判断ができるためには、あなたは、何年以上の経験年数が必要だと思えますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,428)

- | | | | |
|--------------------------------|--------------|--------------------------------|----------|
| <input type="checkbox"/> 1.0% | ① 1年未満 | <input type="checkbox"/> 9.2% | ② 1年以上 |
| <input type="checkbox"/> 17.6% | ③ 2年以上 | <input type="checkbox"/> 49.6% | ④ 3年以上 |
| <input type="checkbox"/> 1.9% | ⑤ 4年以上 | <input type="checkbox"/> 17.9% | ⑥ 5年以上 |
| <input type="checkbox"/> 2.0% | ⑦ その他：()年以上 | | 無回答 0.8% |

【すべての方に伺います】

問5-3 あなたは、担当者が常時受け持つ児童虐待事例の件数は、一人当たり何件程度が妥当だと思えますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,429)

- | | | | |
|--------------------------------|---------------|--------------------------------|---------------|
| <input type="checkbox"/> 52.3% | ① 10件未満 | <input type="checkbox"/> 29.3% | ② 10件以上～20件未満 |
| <input type="checkbox"/> 12.4% | ③ 20件以上～30件未満 | <input type="checkbox"/> 3.2% | ④ 30件以上～40件未満 |
| <input type="checkbox"/> 1.5% | ⑤ 40件以上～50件未満 | <input type="checkbox"/> 0.3% | ⑥ 50件以上～60件未満 |
| <input type="checkbox"/> 0.2% | ⑦ 60件以上 | | 無回答 0.7% |

【すべての方に伺います】

問5-4 あなたの業務における児童虐待対応に関する負担について、どう思えますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,428)

- | | | | |
|--------------------------------|----------------|--|----------|
| <input type="checkbox"/> 30.7% | ① 負担が非常に大きいと思う | | |
| <input type="checkbox"/> 46.1% | ② 負担が大きいと思う | | |
| <input type="checkbox"/> 16.0% | ③ 適当だと思う | | |
| <input type="checkbox"/> 5.5% | ④ 負担は少ないと思う | | |
| <input type="checkbox"/> 1.3% | ⑤ 負担はほとんどないと思う | | 無回答 0.4% |

【問5-4で「負担が非常に大きいと思う」又は「負担が大きいと思う」と回答された方に伺います】

問5-5 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。(n=1,070)

- 22.4% ① 受け持つ事例の件数が多すぎると思うから
- 3.3% ② 保護者から暴行を受ける可能性があると思うから
- 41.8% ③ 指導に従わない保護者の対応に苦慮しているから
- 70.2% ④ 児童虐待事例では、継続的な対応を求められることが多いから
- 10.3% ⑤ 援助がうまくいかない時マスコミ等から責任を問われる場合があるから
- 23.6% ⑥ その他 () 無回答 2.4%

【すべての方に伺います】

問5-6 あなたが勤務する市区町村におけるメンタルヘルスカウンセリング等のバーンアウト対策について、あなたは、十分だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,428)

- 1.0% ① 十分だと思う
- 5.0% ② どちらかといえば十分だと思う
- 26.8% ③ どちらともいえない
- 19.7% ④ どちらかといえば不十分だと思う
- 32.8% ⑤ 不十分だと思う
- 12.6% ⑥ 分からない 無回答 2.2%

【問5-6で、「どちらかといえば不十分だと思う」又は「不十分だと思う」と回答された方に伺います】

問5-7 あなたは、なぜそのように思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。(n=747)

- 59.0% ① メンタルヘルスカウンセリングを実施していないから
- 15.5% ② 過度の負担がかかっているとみられる担当者の受持件数が調整されていないから
- 22.1% ③ 児童虐待相談対応の担当者に欠員が出た場合に速やかに人員が補充される仕組みが整備されていないから
- 58.9% ④ 新任の児童虐待相談対応の担当者が児童虐待対応について、事前に十分な研修を受けられず、十分な知識やスキルを持たないまま、事例を担当せざるを得ないから
- 8.4% ⑤ その他 () 無回答 0.5%

【すべての方に伺います】

問5-8 現在、国や地方公共団体やあなたが勤務する市区町村が、児童虐待防止や児童虐待への対応に関して実施している研修は、質、量ともに十分だと思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,426)

- 2.1% ① 十分だと思う
 - 15.6% ② どちらかといえば十分だと思う
 - 32.5% ③ どちらともいえない
 - 27.1% ④ どちらかといえば不十分だと思う
 - 17.3% ⑤ 不十分だと思う
 - 3.6% ⑥ 分からない
- 無回答 1.8%

【問5-8で「どちらかといえば不十分だと思う」又は「不十分だと思う」と回答された方に伺います】

問5-9 あなたは、なぜそう思ったのですか。特に当てはまると思う選択肢を二つまでお選びください。(n=631)

- 13.6% ① そもそも研修の内容や教材が業務の実態に合っていないため
 - 34.2% ② 複雑化している児童虐待事例の実態に研修プログラムが合わなくなっているため
 - 60.7% ③ 児童虐待に関する研修の実施回数が少なく、研修に参加する機会に恵まれないため
 - 39.0% ④ 職場内で日常の業務を通じて研修を行う OJT (On-the-Job Training) の仕組みが確立していないため
 - 12.0% ⑤ その他 ()
- 無回答 0.5%

【すべての方に伺います】

問5-10 あなたは、国や都道府県等が実施する研修について、どのようなプログラムの充実を図って欲しいと思いますか。特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。(n=1,427)

- 23.3% ① 児童虐待の心身の発達に及ぼす影響
 - 83.2% ② 虐待を行う親への適切な指導・支援の在り方
 - 43.4% ③ 援助方針の設定方法
 - 26.9% ④ リスクアセスメントの在り方
 - 36.1% ⑤ ケースの進行管理の在り方
 - 31.5% ⑥ 児童虐待に対する法的手段の適切な活用
 - 31.3% ⑦ 的確な虐待対応に向けた児童相談所等関係機関との連携の在り方
 - 2.3% ⑧ その他 ()
- 無回答 1.8%

6 要保護児童対策地域協議会について、あなたの実感を伺います。

【すべての方に伺います】

問6-1 あなたは、要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」と表記します。）は、児童虐待事案の対応に当たり機能していると思いますか。当てはまる選択肢を一つお選びください。(n=1,426)

- 9.5% ① 十分機能していると思う
- 50.2% ② どちらかといえば機能していると思う
- 21.6% ③ どちらともいえない
- 9.3% ④ どちらかといえば機能していないと思う
- 2.8% ⑤ 機能していないと思う
- 2.3% ⑥ 要対協を設置しておらず、分からない 無回答 4.3%

【問6-1で「どちらかといえば機能していないと思う」又は「機能していないと思う」と回答された方に伺います】

問6-2 あなたは、なぜそのように思ったのですか、特に当てはまると思う選択肢を三つまでお選びください。(n=173)

- 10.4% ① 要対協の構成機関数やメンバーが不十分であるため
- 47.4% ② 要対協の各種会議（特に個別ケース検討会議）の開催が低調であり、効果的に機能していないため
- 50.3% ③ 要対協の各種会議（特に個別ケース検討会議）が開催されていても形骸化しており、効果的に機能していないため
- 22.0% ④ 関係機関の間での人事交流が行われないなど情報を共有しやすい環境にないため
- 39.3% ⑤ 個別ケースの検討において関係機関の役割分担が明確にならない場合が多いから
- 26.6% ⑥ 個別ケース検討会議に出席した機関の間において、ケースを他機関に任せきりにする、あるいは回避するような傾向にあり十分話がまとまらないから
- 19.1% ⑦ その他（ ） 無回答 0.0%

【すべての方に伺います】

問6-3 あなたは、要対協の調整機関としての業務の中で、どのような点が負担であると感じますか。当てはまる選択肢を三つまでお選びください。(n=1,420)

- 12.7% ① 要対協へ参加してほしい機関へ参加の説得を行わなければならないこと
- 11.8% ② 要対協の各種会議への出席の督促を頻繁に行わなければならないこと
- 52.2% ③ ケース進行管理台帳への登録やケース見直しの記録の作成などケースの進行管理を行わなければならないこと
- 52.5% ④ 開催案内や会議資料、議事録の作成などの庶務的な事務をこなさなければならないこと
- 34.2% ⑤ 各種会議での議論が形骸化しており、活発な会議になるよう誘導しなければならないこと
- 7.6% ⑥ 個別ケース検討会議で情報提供を渋る機関へ説得しなければならないこと
- 7.5% ⑦ 要対協の調整機関の業務は行っていないので分からない
- 12.5% ⑧ その他 () 無回答 6.3%

7 国や地方公共団体が行っている児童虐待の防止等に関する取組について、あなたのご意見を伺います。

国や地方公共団体が行っている児童虐待の防止等に関する取組について、ご意見がありましたら、ご自由にご記入ください。

(ご意見欄)

【最後に、あなた自身のことについて伺います】

A 勤務する市区町村がある都道府県名、市区町村名 (n=1, 429)

都道府県名 ()

市区町村名 ()

B 勤務する市区町村の人口規模区分 (n=1, 425)

1.4% ① 指定都市 (政令指定都市・児童相談所設置市)

3.8% ② 人口 30 万人以上の市区

13.8% ③ 人口 10 万人以上 30 万人未満の市区

32.6% ④ 人口 10 万人未満の市区

39.2% ⑤ 町

7.8% ⑥ 村 無回答 1.4%

C 性別 (n=1, 429)

38.5% ① 男性 58.4% ② 女性 無回答 3.1%

D 職位 (n=1, 427)

4.9% ① 管理職 (課長、室長等)

14.9% ② 補佐クラス

29.2% ③ 係長クラス

30.1% ④ 係員クラス

18.1% ⑤ その他 () 無回答 2.7%

E 採用職種 (n=1, 429)

35.5% ① 専門職 (社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、教諭、保育士、保健師、看護師などの資格・免許が採用の要件とされ、福祉・保健等の職域で任用された方)

54.7% ② 行政職 (各種資格・免許が採用の要件とされず、行政職として任用された方)

7.0% ③ その他 (上記に挙げた以外の専門職の方等) 無回答 2.7%

F 経験年数 (児童虐待の防止等に関する法律が施行された平成 12 年 11 月以降の児童虐待対応に係る経験年数 (通算)) (n=1, 428)

45.7% ① 1 年以上～3 年未満

25.3% ② 3 年以上～5 年未満

16.7% ③ 5 年以上～10 年未満

7.6% ④ 10 年以上 無回答 4.8%

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、記入漏れがないか、もう一度ご確認をいただいた上で、記入者ご本人が同封した返信用封筒 (切手は不要です。) に入れて、平成 22 年 8 月 31 日 (火) までに投函していただきますようお願いいたします。